

2019年度 新入社員の初任給調査

～東証1部上場企業241社の速報集計。35.7%が初任給を「全学歴引き上げ」～

民間調査機関の一般財団法人 労務行政研究所（理事長：猪股 宏、東京都品川区西五反田3-6-21）では、今年4月の新卒入社者の初任給を調査し、4月9日までにデータの得られた東証1部上場企業241社について速報集計をまとめた。

調査では、35.7%の企業が2019年度の初任給を「全学歴引き上げ」た結果となった。「全学歴引き上げ」の割合は、昨18年度速報集計時の39.7%から4.0ポイント低下した。一方、初任給を前年度と同額に「全学歴据え置き」した企業は57.3%で、昨年度速報集計時の52.3%から5.0ポイント上昇した。

初任給額は、大学卒で21万2304円、高校卒で17万505円の水準。同一企業で見た前年度の金額に比べ、それぞれ1479円・0.7%、1495円・0.9%上昇した。

<調査結果のポイント>

1. 初任給の改定状況

「全学歴引き上げ」35.7%、「全学歴据え置き」57.3%。「全学歴引き上げ」は、昨年度の速報集計時に比べて4.0ポイント低下【図表1】

2. 初任給の水準

大学卒（一律設定）21万2304円、大学院卒修士22万9951円、短大卒18万2184円、高校卒（一律設定）17万505円【図表3】

3. 大学卒に見る上昇額の分布

「引き上げ」が42.1%。引き上げた場合は「1000円台」が44.0%で多く、「2000円台」13.3%と合わせると1000～2000円台が過半数を占める。引き上げた場合の平均上昇額は3511円【図表4】

本プレスリリースに関する問い合わせ先

一般財団法人 労務行政研究所 編集部（担当：金岡、桐生） TEL：03-3491-1242（編集部直通）

※本調査の詳細は、弊所編集の『労政時報』第3972号（19.5.10/5.24）で紹介します。

一般財団法人 労務行政研究所の概要

- ◆設立：1930年7月（2013年4月、一般財団法人に移行）
- ◆理事長：猪股 宏
- ◆事業内容：①人事労務の専門情報誌『労政時報』ならびにWebコンテンツの編集
②人事・労務、労働関係実務図書編集
③人事・労務管理に関する調査
- ◆所在地：〒141-0031 東京都品川区西五反田3-6-21 住友不動産西五反田ビル3階
- ◆URL：<https://www.rosei.or.jp/>

調査要領

1. 調査項目

2019年度の賃金見直しによって確定された2019年4月入社者の決定初任給（学歴別）。なお、初任給は原則として時間外手当と通勤手当を除く、諸手当込みの所定内賃金である。

2. 調査時期・方法

3月下旬に調査票を発送、併せて電話による取材も行き、4月9日までに回答のあった分を集計。

3. 調査・集計対象

東証1部上場企業2090社のうち、回答のあった241社を集計。

1. 初任給の改定状況【図表1】

2019年度の初任給を前年度から「全学歴引き上げ」た企業が35.7%と、昨18年度速報集計時の39.7%から4.0ポイント低下した。産業別に見ると、製造業は46.9%の企業が引き上げたのに対し、非製造業は22.5%と2割台前半にとどまり、24.4ポイントの差が見られた。

図表1 初任給の改定状況

—(社)、%、[%]—

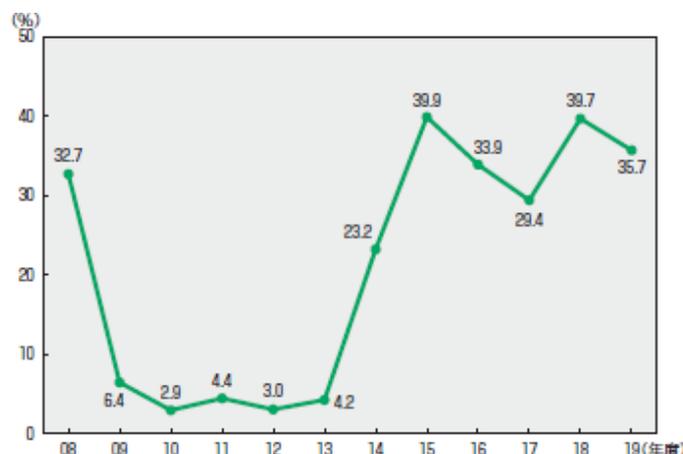
区分	合計		据え置き			全学歴 引き上げ
			全学歴	一部		
全産業	(241)	100.0	64.3 [100.0]	57.3 [89.0]	7.1 [11.0]	35.7
製造業	(130)	100.0	53.1 [100.0]	46.9 [88.4]	6.2 [11.6]	46.9
非製造業	(111)	100.0	77.5 [100.0]	69.4 [89.5]	8.1 [10.5]	22.5

[注] 「据え置き」の内訳（全学歴・一部）の[]内は、据え置き企業を100.0として算出した割合。

2. 初任給の引き上げ率の推移【図表2】

リーマンショックの影響を受け世界的不況に陥った09年度は、前年度の32.7%から大きく低下し6.4%となり、13年までは1割未満の低い割合が続いた。14年度は、輸出産業を中心とする企業業績の回復、デフレ脱却に向けた賃上げの政労使合意などを背景に23.2%と、13年度の4.2%から19.0ポイント上昇。賃上げ基調が続いた15年度はさらに上昇して39.9%となった。16年度は33.9%、17年度は29.4%と、引き上げ率は30%前後であったが、18年度は再び大きく上昇し、39.7%となった。19年度は35.7%と若干低下し、16年度をやや上回る引き上げ率となっている。

図表2 引き上げ率の推移



[注] 11年度を除き、速報集計時のもの。11年度は速報集計を行わなかったため、最終集計時のもの。

3. 2019年度決定初任給および同一企業における上昇額、上昇率 [図表3]

全産業で見た学歴別の初任給水準は、大学卒（一律）21万2304円、大学院卒修士22万9951円、短大卒18万2184円、高校卒（一律）17万505円となった。同一企業における前年度初任給と比較した上昇率は、大学卒（一律）0.7%、大学院卒修士0.7%、短大卒0.8%、高校卒（一律）0.9%である。

図表3 2019年度決定初任給および同一企業における上昇額、上昇率

－円、％－

区分		高校卒 (事務・ 技術) 一律	短大卒 (事務)	大学卒 (事務・ 技術) 一律	大学院卒修士
全産業	社数	145	130	178	190
	19年度初任給	170,505	182,184	212,304	229,951
	18年度初任給	169,010	180,771	210,825	228,403
	上昇額	1,495	1,413	1,479	1,548
	上昇率	0.9	0.8	0.7	0.7
製造業	社数	100	73	105	122
	19年度初任給	169,136	180,970	212,517	230,044
	18年度初任給	167,805	179,716	210,979	228,626
	上昇額	1,331	1,254	1,538	1,418
	上昇率	0.8	0.7	0.7	0.6
非製造業	社数	45	57	73	68
	19年度初任給	173,546	183,740	211,997	229,782
	18年度初任給	171,689	182,122	210,603	228,003
	上昇額	1,857	1,618	1,394	1,779
	上昇率	1.1	0.9	0.7	0.8

[注] 主な学歴を抜粋して掲載。

4. 学歴別決定初任給の上昇額 [図表4]

大学卒（一律）では、「引き上げ」が42.1%となっている。引き上げた場合の上昇額は「1000円台」が44.0%で多く、「2000円台」13.3%と合わせると1000～2000円台が過半数を占める。引き上げた場合の平均上昇額は3511円。

図表4 2019年度決定初任給の上昇額の分布

－(社)、%、[%]－

区分	高校卒 (事務・ 技術) 一律	短大卒 (事務)	大学卒 (事務・ 技術) 一律	大学院 卒修士
合計	(145) 100.0	(130) 100.0	(178) 100.0	(190) 100.0
据え置き	54.5	60.8	57.9	57.4
引き上げ	45.5	39.2	42.1	42.6
引き上げ = 100.0	[100.0]	[100.0]	[100.0]	[100.0]
1～1,000円未満	[7.6]	[13.7]	[8.0]	[9.9]
1,000円台	[42.4]	[45.1]	[44.0]	[43.2]
2,000 //	[10.6]	[5.9]	[13.3]	[12.3]
3,000 //	[13.6]	[7.8]	[10.7]	[8.6]
4,000 //	[6.1]	[3.9]	[1.3]	[2.5]
5,000 //	[9.1]	[7.8]	[6.7]	[4.9]
6,000 //	[1.5]	[5.9]		[3.7]
7,000 //		[2.0]	[2.7]	
8,000 //				[1.2]
9,000 //			[1.3]	[1.2]
10,000円以上	[9.1]	[7.8]	[12.0]	[12.3]
「引き上げ」のみの 平均額 (円)	3,283	3,603	3,511	3,631
最高引き上げ額 (円)	20,000	34,000	17,800	23,300